

(論文要旨)

政府リモートセンシング衛星プログラムの長期継続に関する要因分析
ーアメリカとフランスの陸域観測衛星を巡る政策過程を事例としてー

政策研究大学院大学

栗山 育子

本論文は、米仏の陸域リモートセンシング衛星プログラムの政策決定過程を対象に事例研究を行い、政策決定の観点から、政府の実施する民生リモートセンシング衛星プログラムにおいて観測事業の継続性を担保するために有効な要因を抽出しようとするものである。

第1章では、研究の背景や問題関心とリサーチ・クエスチョン、分析アプローチが示される。リモートセンシング衛星は、人工衛星に搭載したセンサーにより、地球の表面や大気を観測することを目的とした衛星であり、衛星で観測したデータは処理・加工後、気象予報、災害・環境監視、国土管理、安全保障等の多目的に利用が可能である。但し、衛星観測データが社会で幅広く利用されるためには観測事業の継続が必要であり、政策的にもそれが要請されているものの、一般に政府の民生リモートセンシング衛星プログラムの観測事業の継続は容易ではない。観測事業を継続するには、衛星の運用中に観測を引き継ぐ後継衛星を打ち上げて運用を開始しなくてはならないが、莫大な経費や長期のリードタイム、また、いかなる衛星を開発するかについて社会的な合意がないこと等から、必要な時期までに後継衛星の開発・運用計画に政府の承認を得ることが難しいからである。それでは、観測事業を継続し、開発された衛星が十分に利用されるためにはどうしたらよいか、それが本研究の背景となる問題意識である。そこで、本研究では、観測事業が継続するための前提となる「観測事業の継続性の担保」(後継機プロジェクトが、衛星の開発期間や前号機の設計上の寿命を考慮し、観測に切れ目が生じないように計画的に決定されること)に着目し、それが成立する条件を抽出することを目的とする。分析アプローチは、実際に観測事業の長期継続に成功してきた米国の Landsat プログラムとフランスの SPOT プログラムを構成する個々のプロジェクトの政策決定の比較分析である。

第2章では、研究対象である衛星リモートセンシングとはどのようなものを概観した後、先行研究のレビューを行い、そこから立てた仮説を提示し、分析枠組みを紹介する。分析枠組みは、個々の衛星プロジェクトが政府承認を得るまでの過程を分析単位として定性的記述を行い、各プロジェクトの「観測事業の継続性の担保」の成立の有無と、その成立に影響を与えると仮定した「政治的支持の要因」(「政治的支持」、「政策課題との合致」、「競合の存在」の3つの要因)と「ステークホルダーの合意形成の要因」(「ステークホルダーの合意形成」、「合意形成の仕組み」、「政策決定過程の変化」の3つの要因)の態様を評価し、それらの評価結果の総合的な比較分析から観測事業の継続性担保が成立する条件

と各要因間の関係を分析するというものである。加えて、両国におけるプログラム開始時の政策決定環境、すなわち、プログラムの政策決定が行われる「場」の状況を、両国の宇宙開発や宇宙機関の成り立ち、他の衛星プログラムの前例等を振り返ることで分析し、各プロジェクトの属性を深堀することとしている。

第3章は、両国のプログラム開始時の政策決定環境の分析である。アメリカとフランスにおけるリモートセンシング衛星に関する政策領域の構造、プログラムの実施機関のイシューコントロール力、他の衛星利用プログラムの実施形態が分析される。

第4章は、米国 **Landsat** プログラムの事例分析である。これまでに承認された9つのプロジェクトの政策決定過程が記述され、「観測事業の継続性の担保」の成立状況と影響要因の評価が実施される。

第5章では、第4章と同様に、フランスの **SPOT** プログラムの事例分析が実施される。9つのプロジェクトの政策決定過程が記述され、評価される。

第6章では、これまでの分析結果のまとめと考察、そこから得られる政策的インプリケーションが示される。全プロジェクトの評価結果を総合的に分析した結果、「観測事業の継続性の担保」が成立する条件は、プロジェクトに対する政治的支持があり、プロジェクトの目的と重要政策課題とが合致しており、ステークホルダーの合意形成の仕組みがあつて、ステークホルダー間に深刻な意見の対立がなく、強力な競合が存在しない時であると結論された。これらの影響要因はそれぞれ影響を及ぼす関係にあり、大きく相関していた。なお、仮定した影響要因のうち、「政策決定過程の変化」との間には十分な関係性が見出せなかった。また、**Landsat** と **SPOT** では、「観測事業の継続性の担保」の成立状況に相違が見られたが、両国のプログラムの政策決定環境や政治的な支援が影響を与えていると考察された。これらの分析結果を踏まえた政策的インプリケーションとして、政府の民生リモートセンシング衛星プログラムの観測事業の継続性を担保するためには、政府内の衛星リモートセンシングの政策形成権限の集約化、プログラムの実施機関と関係機関の緊密な連携、外部環境の変化にあわせた変革、そして政治の支援の存在が望ましいという示唆を得た。